

平成25年度第4回社会福祉法人焼津市社会福祉協議会改革検証特別委員会 議事録

1 日時 平成26年1月24日（金） 午後1時30分から午後3時45分まで

2 場所 焼津市総合福祉会館3階 中会議室

3 出席者等

(1) 委員 加藤あけみ、志水和子、古井慶治、村田隆弘、山竹葉子

(2) 副会長 福與秀三

(3) 事務局 石川順（事務局長）、落合和弘（総務課長）、古川譲治（事業課長）、藤田壽郎（大井川支所長）、高橋正之（経理係長）、大坪利恵（庶務・会館係事務員）

4 議事

(1) 焼津市社会福祉協議会が実施する業務について

(2) 焼津市社会福祉協議会組織について

(3) その他

5 議事の経過と結果

【総務課長 落合和弘】

第4回社会福祉法人焼津市社会福祉協議会改革検証特別委員会を開催する。加藤委員長から御挨拶をいただく。

※加藤委員長から御挨拶をいただいた。

【総務課長 落合和弘】

改革検証特別委員会設置要綱第6条第1項の規定により、委員長が会議の議長となるため、これより先の進行は加藤委員長にお願いする。

【加藤あけみ委員長】

始めに、議事1の「焼津市社会福祉協議会が実施する業務について」前回の未回答事項を含め、焼津市地域福祉活動計画の基本目標ごとに今後の業務の実施について事務局からの説明を求める。

【総務課長 落合和弘】

まず始めに前回の未回答事項の説明を行う。貸付事業の償還率実績27%についてだが、この償還率は生活福祉資金全体の償還率である。教育支援資金については、償還が学校卒業後になるため、貸付から償還が始まるまでの未償還期間が長くなること、金額が比較的多額であることから全体の償還率が低くなる。教育支援資金を除いた償還率は約70%であるが、低所得者への貸付が多いため、高い償還率とはならない状況である。

次に焼津市社会福祉協議会が実施する業務について、「焼津市地域福祉活動計画」の基本目標ごとに今後推進していく事業と見直しをしたい事業を説明する。説明は以下の通り。

- ・基本目標1 暮らしを支えあう小地域福祉活動の推進

基本理念である、ふだん通りの暮らし、普通の暮らしができるよう地域福祉の推進するために実施する事業である。重要な事業であるため、今後も特に力を入れていく。ミニデイサービスについては、第8自治会のみ未実施であったが、働き掛けた結果実施出来る見通しとなった。今後は居場所としてのサロンを支援していく予定である。

- ・基本目標2 暮らしを豊かにする在宅福祉サービス活動の推進

社協が提供している在宅福祉サービスであるので、計画書にあるとおり今後も推進し、更に充実させて実施するとともに質の向上に努める。

- ・基本目標3 暮らしを明るくする相談援助・情報提供活動の推進

情報提供については、広報にて社協事業をPRするとともに、来年度はホームページを大幅に改善し、より一層社協事業のPRに努める。

相談体制については、近年行政等の相談窓口が以前より充実していること、専門的な内容が多くなっていることから、民生委員児童委員にお願いしている心配ごと相談については終了する予定である。今後利用者については社協の相談体制を強化して受け入れる予定である。であいdeパーティについては、民間の企業等がお見合いパーティを開催しているため、開催回数を減らしていく。年齢層を変える等、他のものと差別化を図り内容を充実させて実施していく。

- ・基本目標4 暮らしを創る福祉サービス利用者の自立生活支援活動の推進

焼津市から受託している事業もあるが、支援が必要な人が自立するためのサービスであるため、今後も継続して実施していく。共同募金による助成事業は、募金を有効に活用していくため一層内容を充実させていく。さわやかクラブの運営支援は、福祉老人センターの管理の中で実施している。平成26年度でセンターの指定管理が終了するため、その後については行政と相談する。

- ・基本目標5 暮らしを楽しむボランティア活動の推進

地域福祉の推進のためには、ボランティア活動が必要不可欠である。人材育成等は重要であると考えており、本協議会事業の中でも重点事業である。今後も災害時ボランティアコーディネーターの育成・連携等についても推進をしていき、地域貢献をおこなう企業との連携も力を入れていく。

- ・基本目標6 暮らしから学ぶ福祉教育活動の推進

福祉のこころを学ぶために幼いころからの福祉教育は重要であり、将来の地域福祉の推進に直結する重要な事業である。また社会福祉大会やふれあい広場等のイベント実施による、市民への福祉意識啓発も重要な事業であると考えているため、引き続き推進をしていく。

- ・基本目標7 市民がいきいきと暮らすための社協活動の基盤強化

社協の組織に係ることであり、事業内容としては焼津市総合福祉会館、大井川福祉センター、福祉老人センターの管理運営を焼津市から受託している。焼津市総合福祉会館、大井川福祉センターについては平成26年から5年間、福祉老人センターについては、平成26年の1年間管理運営業務を受託する。焼津市総合福祉

会館、大井川福祉センターの管理運営をすることにより効率よく福祉の啓発や教育ができているため、指定管理を受けていることは有意義なことだと考えている。以上で、焼津市社会福祉協議会が実施する業務の説明を終了する。

【加藤あけみ委員長】

事務局の説明について、基本目標ごとに意見をいただき、その他については最後に意見をいただく。まず始めに基本目標1について意見、質問があれば発言していただきたい。

【古井慶治委員】

地区担当制等の事業は、地域福祉推進のための中核の事業でありながら課題を抱えている。発想を替えて社協職員全員が地域に張り付いてみてはどうか。地域との連携ができると思う。

【加藤あけみ委員長】

たくさんの事業を抱えている中で、社協本来の姿をもう一度見つめ直してはどうか。

【志水和子委員】

現在ふれあいネットの対象者は高齢者等であるが、将来的に引きこもりの若者にも対象を広げて欲しい。

【事務局長 石川順】

引きこもりについては全国の社協が関心を持っており、現在焼津市社協は静岡県社協からモデル地区指定を受けている。今後県外の社協の取り組みを参考にし、力を入れていこうと考えている。

【古井慶治委員】

20代若者が引きこもって親と同居し、その後高齢者虐待につながっていくケースもあるので、将来的には重要な課題である。

【村田隆弘委員】

焼津市では、引きこもりはどの位件数があるのか。

【事務局長 石川順】

引きこもりの件数を把握することは困難である。

【志水和子委員】

親は子が引きこもっていても周りに言うことができない。十年二十年経てば、言えるかもしれないが、相談することは困難である。精神疾患がある場合も、受診すること自体が困難であるので把握は難しい状況である。

【加藤あけみ委員長】

他に意見、質問がないようなので、基本目標2について意見、質問があれば発言していただきたい。

【山竹葉子委員】

在宅福祉サービスは必要な方たちが希望して利用する事業だが、介護保険の対象ではない、高齢や単身である方たちを受け入れる事業が必要であると思う。人と接することにより認知症の症状の進行を予防できる。

【古井慶治委員】

いきいきサロンのような事業は有効だが、高齢者サロンや子育てサロン等と限定しない方がよい。高齢者も子育て中の方も利用できるサロンづくりは社協しかできない。資金と労力を集中的に投入しモデル事業を実施して成果が出れば、他の自治会にも広がっていくと思う。

【村田隆弘委員】

愛媛県では橋の上に屋根を作って、人と話をするところがあるようだ。人が集まることのできる場所を作ることは有効なことだと思う。

【加藤あけみ委員長】

各委員の発言をまとめると、小地域の活性化を支援することが社協の本来の役割である。小地域でみんなが生きがいを持って生きていくことを視点に、サービスの提供を考えていく。地域の中で障害者や子ども等と限定しないで、皆がふれ合える場所の提供が出来ればという意見であったと思う。

他に意見、質問がないようなので、基本目標3について意見、質問があれば発言していただきたい。

【古井慶治委員】

地域のサロンづくりで、世代を超えて暮らしの悩みや不安を相談できる場所ができればよい。2箇所の地域包括支援センターを運営しているのは強みであり、さまざまな相談があると思う。その内容を社協内部で共有できれば良い。放課後児童クラブや介護事業の中で寄せられる相談があると思うので、相談事を吸い上げて職員が共有する仕組みがあれば良いと思う。

【山竹葉子委員】

吸い上げた相談を内部だけでなく、早急に外につなぐことも必要である。

【加藤あけみ委員長】

他に意見、質問がないようなので、基本目標4について意見、質問があれば発言していただきたい。

さわやかクラブやいづり連合会事務局の支援について、会員の減少という課題があるが、この事業は今後居場所づくりの受け皿となるのか。

【事業課長 古川譲治】

会員の減少、特に若年層の加入減少が課題となっている。個々で趣味の活動をしている方も多い。自治会の協力や勧誘活動で、会員は若干増えてきている。ただ集まるのでなく、趣味活動に力を入れていこうとの意見がある。

【山竹葉子委員】

事務局の支援とはどういうことか。また、今後趣味活動に力を入れていくというのは、現状としては飲食の集まりとなっているということか。

【事業課長 古川譲治】

事務局の委託を受け、職員を1名配置し事務をおこなっている。さわやかクラブの活動は趣味活動だけではなく、部活動も積極的に実施している。最近流行りのハイキングなども部活動として検討している。

【村田隆弘委員】

自分の自治会では老人クラブはあるが、市老連に加入していない。老人クラブに入っている人はもっと多いと思われる。

【古井慶治委員】

地元町内会で会費、赤い羽根、歳末たすけあい募金で地域を回ったことがある。赤い羽根の事業は社協が地域に一番理解される事業である。歳末たすけあいや団体助成は行き先が決まっていると思うが、それ以外に柔軟に使えるお金があったかと思う。サロンづくり等に重点的に資金を投入できるのか。

【事務局長 石川順】

共同募金の配分金については、可能な限り市民に還元できるよう事業を進めている。その事業が共同募金配分金事業や会費が充当されていることを市民にわかる形にしていく。

【志水子委員】

自分はNPO法人として配分金をもらう側であるが、赤い羽根の配分金であることを表示して広報している。また、配分先の固定化があるように感じており、条件が合えば配分してもらえるとすることを、もっと広報すべきであると思う。

【事務局長 石川順】

静岡県共同募金会は配分金の要領が良く変わるが、焼津市社協としては助成を受ける方が使いやすいように心掛けている。

【志水子委員】

物を購入したり、修繕したりする助成ではなく、事業活動に対する助成を受けるが使い勝手が悪いように思う。検証しながら改善していったら欲しい。

【古井慶治委員】

配分金事業の内容をみると物を購入するものが多い。新規のサロンの支援等の事業運営に配分できるよう改善していくと良いが、急に変更すると混乱するので徐々に変更すれば良いと思う。

日常生活自立支援事業には権利擁護が含まれている。成年後見は、専門職の後見や親族による後見は限界にきていると思われる。社協として後見事業を今後どう考えていくのか聞きたい。実施する場合には、財源や人材をどうするか。

【事務局長 石川順】

社協も受け皿の一つであると考えている。市の方針がまだ決まっていないが、社協の組織を見直す中で対応を進めていく。

【村田隆弘委員】

市の方針の話が出たが、国や県の動向はどうか。

【山竹葉子委員】

市民後見については県が市町に依頼をしているが、実際に制度が始まれば実施主体は市町となる。その際には地域のネットワークも必要である。

【古井慶治委員】

後見の活動は採算のとれる事業ではないので、社協が事業をする際にはそこがネ

ックとなる。一方で介護保険事業を実施しているので、どう兼ね合うかも課題となる。社協が事業をする際は、人とお金の支援がないとできない。市全体の見取り図がないと実施は難しいと思う。

【加藤あけみ委員長】

他に意見、質問がないようなので、基本目標5について意見、質問があれば発言していただきたい。

傾聴ボランティアのニーズが高まっているとのことだが詳細を教えて欲しい。

【事務局長 石川順】

平成24年度から養成講座を開始し今年も40人程の受講者があり、ステップアップ講座も実施した。受講した人が、個人宅や施設に出向いて活動する等活発な活動につながっている。

【山竹葉子委員】

養成したボランティアの方に活動場所を紹介しているのか。

【事務局長 石川順】

電話で話を聞くグループや、個人宅や施設に訪問するグループ等に紹介している。調整は現在社協でおこなっているが、将来的には調整もボランティアのグループでできるようにしていきたい。

【加藤あけみ委員長】

傾聴ボランティアとして活動した人たちがフィードバックする場所はあるのか。

【事務局長 石川順】

ボランティア活動で悩み等が生じるので、ステップアップ講座の中でロールプレイ等を通じスキルを向上させている。

【加藤あけみ委員長】

傾聴ボランティアはニーズの把握につながるので、ボランティア活動から得たものを社協が活用する仕組みがあれば良いと思う。

【古井慶治委員】

ボランティアの中にはグループ活動になじめない人もいる。地域に根付いた活動をするのであれば、サロン活動に結びつけても良いと思う。小地域とうまく結びつけることができる。焼津市では精神保健福祉ボランティアや企業の社会貢献活動もあるので、他の講座とともに引き続き強化してほしい。

【山竹葉子委員】

災害について学んでいる防災士が静岡県に5千人位いるらしい。焼津市にいる防災士について情報を持たたら何かに役に立つと思う。

【加藤あけみ委員長】

他に意見、質問がないようなので、基本目標6について意見、質問があれば発言していただきたい。

【古井慶治委員】

福祉教育は社協にとって大きな柱だと思うが、焼津市でも福祉教育は従来から積極的におこなってきている。しかし小中学校の先生は多忙であるため、なかなか福

祉教育ができないでいる。従来の啓発的な視点だけでなく、相談事業に関係づけると学校の先生もかかわってくれるのではないか。学校の先生が困っている課題に視点をあてて支援をすればいいと思う。資金が必要であれば、共同募金の事業でおこなえばPRにもなる。

【志水和子委員】

ボランティアは今後一層大事になる。子どものころからボランティアにかかわると挨拶ができたり、地域になじめたりと生活にも良い結果に繋がる。実施している事業を縮小するのではなく、視点を変えて更に充実させていくことを望む。

【加藤あけみ委員長】

高校や大学での教育では、ボランティアに参加しているだけになってしまっている。自分が地域で何ができるかを考えさせる機会を持たせることも大事だと思う。

コミュニケーションが取れない学生にはボランティア活動をさせる。活動を通じて学生がしっかりしてくる。社会性が欠けている学生に、人間育成の面でもボランティア活動は重要である。

【古井慶治委員】

福祉体験とボランティアは密接な関係がある。講義だけでなく福祉体験が大事である。体験の場を広げることができると良い。

【加藤あけみ委員長】

他に意見、質問がないようなので、基本目標7について意見、質問があれば発言していただきたい。

【古井慶治委員】

社協はさまざまな財源からさまざまな事業をおこなっており、収支がわかりにくい。市民もわかりにくいと思う。法人として大変になるかもしれないが、会費等の使途を市民にもっと知らせるべきである。補助金や委託金が多く運営は大変であるが、使途をはっきりさせることにより市民から理解を得ることができると思う。

【山竹葉子委員】

福祉は自分に関係ないと思う方もいる。しかし暮らしていく中で、いつ何時そういがかかわりが生まれるかわからない。身近な問題であり、やがて社協の事業が必要になることを訴えかけていくことが必要である。

【志水和子委員】

この改革検証特別委員会に参加して初めて社協の細かい事業を知った。市民の方も知らない人が多い。社協が地域の細かい事業をおこなっていることをPRしていくことが必要である。

【古井慶治委員】

今回の事件は社協の事業や組織が大きくなり、また介護保険事業に保険収入が入るようになり、職員に気の緩みがあったと思う。組織が大きくなっていく中でも原点である地域活動や福祉教育といった部分は、職員全員が何らかの形でかかわるような工夫をしていった方が良いと思う。

【加藤あけみ委員長】

他に意見、質問がないようなので、その他の意見、質問があれば発言していただきたい。

【村田隆弘委員】

「焼津市地域福祉活動計画」はどの計画に沿って策定しているのか。

【総務課長 落合和弘】

焼津市が地域福祉計画を立てているため、それに沿って活動計画を策定している。

【古井慶治委員】

介護保険事業の取り扱いを今後とも継続していくのか、介護保険事業は参入している民間に任せて、民間では決してやらない権利擁護事業等の採算性が低い事業に移行していくのか方向性を見直しをすることも必要である。個人的な意見としては、新しい課題に取り組んでほしい。

【加藤あけみ委員長】

他に質問がないようなので、次の議題に移ることとする。議事2の「焼津市社会福祉協議会組織について」は次回の委員会で意見をいただくこととする。

議事3「その他」について、事務局からの説明を求める。

【総務課長 落合和弘】

諮問事項1の再発防止策について委員への捕捉説明をする。説明は以下の通り。

- ・マニュアル又は業務フローなど整備したが、作成したことで終わらず、常に見直していくことが必要であること。
- ・業務量に見合った人員配置を定期的に検討すること。
- ・それぞれの職種毎に必要な研修を今後も継続的に実施していくこと。
- ・経理担当者を固定化せず、定期的なローテーションができるようにする。

またご意見がありましたら次回の委員会でお願ひしたい。

【加藤あけみ委員長】

以上で、本日の会議を終了する。

※次回は平成26年2月14日午後1時30分から、総合福祉会館中会議室にて開催することとした。